

研究拠点形成事業
平成 27 年度 実施報告書
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	聖路加国際大学
タンザニア拠点機関：	ムヒンビリ健康科学大学
インドネシア拠点機関：	国立イスラム大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカ圏の妊産婦・新生児死亡率減少のための助産人材育成モデルの開発
(交流分野： 母性看護・助産学)

(英文)：Development of midwifery personnel training model for maternal and newborn mortality reduction in Asia and Africa

(交流分野： Maternal Infant Nursing & Midwifery)

研究交流課題に係るホームページ：

<http://university.luke.ac.jp/about/project/aamrc/about.html>

3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：聖路加国際大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・井部俊子

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：看護学部・教授・堀内成子

協力機関：毛利助産院、埼玉医科大学

事務組織：聖路加国際大学 研究センター 研究事務室

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：タンザニア

拠点機関：(英文) Muhimbili University of Health and Allied Sciences (MUHAS)

(和文) ムヒンビリ健康科学大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Dean・Sebalda LESHABARI

協力機関：(英文) Tanzania Midwives Association、Muhimbili National Hospital

(和文) タンザニア助産協会、ムヒンビリ国立病院

(2) 国名：インドネシア

拠点機関：(英文) Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah

(和文) 国立イスラム大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：

(英文) School of Nursing・Lecturer・Yenita AGUS

協力機関：(英文)

(和文)

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

1. アジア・アフリカの現場で希求されている助産人材の育成モデルの開発

本研究交流事業の前身では、3年間(平成23-25年度)のアジア・アフリカ学術基盤形成事業を通じ、タンザニア国内初の助産学修士課程の設立に成功した。設立前の教育セミナーを通じ、現地の助産師が、自らの知識・技術向上に対し高い意欲を持っているにもかかわらず、学びの場が限られていることが判明した(Shimpuku et al., 2012; Shimpuku et al., 2013)。高い妊産婦死亡率、新生児死亡率減少の鍵を握る助産師・看護師の育成のための教育をタンザニアでの研究を基盤として、インドネシアに発展・展開し、自国で持続的にその育成が可能なモデルを開発することが、本研究交流の目標である。

2. 国際保健人材の強化のエビデンスを示す助産研究拠点の形成

外務省は、2013年5月に国際保健を日本外交の重要課題と位置づけ、国際保健分野において日本人の果たす役割の拡大を戦略目標に掲げ、人材育成をその具体的施策の一つとしている。大学院において助産の教育研究を行う我が国の特徴は、臨床・教育・研究が連携・循環している点にある。本研究交流は、3年間で基盤を形成した戦略をタンザニアからインドネシアに発展させるものであり、資格を得た後に生涯に渡って専門職教育という長期的視点を持った助産教育研究を日本型モデルとして世界に発信する拠点を形成する。

3. 母子保健関連目標の達成に貢献する助産職のキャリア開発と評価

2015年に期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)のうち、母子保健関連目標は達成の遅れが指摘されている。特に妊産婦死亡、新生児死亡を減少させるには、周産期医療へのアクセスと質の改善が急務である。タンザニアでは約半数が未だ出産時に専門の技能を持つ分娩助産者(Skilled Birth Attendant : SBA)にアクセスできておらず、インドネシアでは、出産時のSBAへのアクセスにおける地域間や集団格差が問題である。その要因として医療の質の問題が指摘されている。医療者は膨大な数の患者対応に追われており、妊産婦は医療機関で満足にケアが提供されず、信頼関係が築けないことから、次のアクセスを控えることが両国で報告されている(Agus, 2012; McMahon, 2014)。病院には出産中に

重篤な状況に陥ってから搬送される場合が多く、多くの母児が遷延分娩、産後出血、新生児蘇生の遅延など、日本であれば救命の可能性のある状況で死に至っている。その要因として医療者不足、教育者不足ばかりが指摘されているが、助産職のキャリア開発に関する研究はほとんど行われておらず、国や地域毎に役割が異なる助産師の実践能力をグローバルに強化するしくみづくりが不可欠である。本研究交流では、母子保健分野の主な担い手である助産職への教育評価を、最終的に医療の受け手である女性と子どもの成果指標である妊産婦死亡、新生児死亡の減少として研究で示すことを目指すものである。

5-2. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

日本側研究拠点機関は、平成23年度より、アジア・アフリカ助産研究センターを立ち上げ、タンザニアとの研究交流を続けている。本年度も、タンザニアとはすでに構築している関係性の継続、拡大に向け、助産師、教育者に対する研究・教育をテーマとしたセミナー（S-1）を開催する。また、R-1とR-2の実施に向け、継続的なコミュニケーションを続ける。

インドネシアとの研究交流は初年度であるため、両国の参加研究者間の信頼関係を構築し調査を実施できるよう、両国間の行き来をして顔の見える交流をしながら、研究許可の取得等の調整を行い、研究協力体制を構築する。

<学術的観点>

タンザニア、インドネシアにおいて、エビデンスに基づいたケアを提供するために必要な看護・助産教育に関するニーズ、特に改善の必要なスキル(新生児の蘇生法や妊産婦への健康教育、助産ケアの手技など)を明確にする共同調査を実施する。タンザニアではこれまでに進行している研究を発展させ、R-1として助産師に妊娠期の保健指導を教育するプログラムを実施し、その有用性と効果を測定する。R-2では助産師の分娩室における臨床スキルを主題とし、参加観察とインタビューを通して学習ニーズを抽出する。

インドネシアでは初めての共同研究となるため、調整の後に、R-3として臨床助産師の学習ニーズを調査する。そこで抽出されたニーズに沿って、平成28年度に教育セミナーを行うため、具体的な項目の抽出できる調査内容とする。

<若手研究者育成>

R-1, R-2では日本側拠点の大学院生の参加を促し、国際的な研究活動の一助を担う機会を提供する。また本年度よりタンザニア拠点機関より、研究者を博士後期課程に留学させ、平成28年度に本格的な研究活動ができるよう、コースワークを行いながら、本事業への参画の機会を与える。また、タンザニアでは本学と協働して作り上げた助産学修士課程が進行し、初年度9名の助産師が学修中であるため、彼らとの交流を通じた学習の促進と、研究の補助を継続する。

インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が3名いるため、彼らに本事業への参画と研究の機会を与える。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

タンザニアやインドネシアでは、依然として妊産婦死亡率、新生児死亡率が高く、助産ケアの質の向上は社会的ニーズとして両国ともに必須である。助産ケアのスキルを向上するには、助産師が知識や技術を固める基礎教育課程や、アップデートする継続教育の充実が必須である。本事業では、研究と臨床と教育を循環させ、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指している。従って本事業による社会貢献、また独自の目的として、臨床への還元を掲げ、平成27年度の目標として、タンザニアではセミナーとR-1研究による臨床助産師への教育の充実を図る。平成27年度のR-2、R-3により、平成28年度以降に実施する臨床教育のニーズ調査を実施する。

6. 平成27年度研究交流成果

（交流を通じての相手国からの貢献及び相手国への貢献を含めてください。）

6-1 研究協力体制の構築状況

日本側研究拠点機関は、平成23年度より、アジア・アフリカ助産研究センターを立ち上げ、タンザニアとの研究交流を続け、助産師教育向上のために相手国機関に助産学修士課程を共同で立ち上げた。平成27年度も、その課程に在籍する助産師、教育者に対し、研究者のキャリア開発、共同研究の構築と実施方法、論文執筆や日本拠点機関の持つ産科クリニックの助産師主導ケアと臨床データを基にした研究、日本の周産期看護・助産学実習の実際を含めた、研究・教育をテーマとしたセミナー（S-1）を開催した。また、研究協力体制が構築されていることから、相手国からの現地の研究サポートを十分に受けることができ、R-1は目標に掲げた通りにデータ収集、分析を終え、今後国際学会での演題発表、論文投稿に進んでいる。R-2は実施に向けた準備が進み、研究計画書を両国の研究倫理審査へ提出し、平成28年度の実施に向けて、調整を続けている。こうしたこれまでのタンザニアとの研究協力体制の構築に関する論文を出版した。¹⁾

インドネシアとの研究交流は初年度であったため、両国の参加研究者間の信頼関係を構築し調査を実施できるよう、日本側研究者が渡航して視察と調整を行い、インドネシア側研究者も来日し、研究実施に向けた話し合いを進めた。平成28年度の実施に向けて、研究協力体制の構築が進んでいる。

- 1) Shimpuku, Y., Horiuchi, S., Leshabari, C.S., Mkoka, D., Nagamatsu Y., Matsutani M., Eto, H., Oguro, M., Yaju, Y., Iida, M., Mbekenga, C., Mselle L., Mtawa, A. (2015). Global Collaboration Between Tanzania and Japan to Advance Midwifery Profession: A Case Report of A Partnership Model, *Journal of Nursing Education and Practice*, 5(11), 1-9. doi: 10.5430/jnep.v5n11p1

6-2 学術面の成果

タンザニア、インドネシアにおいて、エビデンスに基づいたケアを提供するために必要な看護・助産教育に関するニーズ、特に改善の必要なスキル(新生児の蘇生法や妊産婦への健康教育、助産ケアの手技など)を明確にする共同調査を実施することを目標としていたが、タンザニアでは先行事業を含めこれまでに研究を進めてきた研究の論文発表を行った。²⁾³⁾平成27年度は、R-1として助産師に妊娠期の保健指導を教育するプログラムを実施し、その有用性と効果を測定した。実施前後の助産師の知識や出口調査による実際の保健指導の実施に、統計的有意差があり、改善が見られた。学会発表と論文投稿の後、プログラムの展開を進める計画である。R-2では、助産師の分娩室における臨床スキルに関する参加観察とインタビューの結果⁴⁾⁵⁾⁶⁾、現在世界保健機関をはじめとして対策を希求している

「Prevention and elimination of disrespect and abuse during childbirth (施設分娩中の軽蔑と虐待の予防と撲滅)」の実態調査を進めることとし、現在研究倫理審査の申請まで進めている。また、これらの活動をS-2として国際助産師連盟 (ICM) アジア太平洋地域会議の自由集会で発表したところ、その成果が認められ、平成28年度7月にスコットランドのグラスゴー開催されるGlobal Network of WHO Collaborating Centre for Nursing and Midwifery 2年毎大会のシンポジストとして日本側参加研究者が招待を受けた。

インドネシアでは初めての共同研究であるため、平成27年度は両国間の訪問、調整を行った。インドネシア側研究者招聘を、国際助産師連盟 (ICM) アジア太平洋地域会議に合わせ、自由集会の中でインドネシアの母子保健に関する実態を発表した。平成28年度の臨床助産師の学習ニーズの実態調査に関しては、研究倫理審査の受理まで進んでいる。

- 2) Tanaka, N., Horiuchi, S., Shimpuku, Y., Leshabari S. (2015). Career development expectations and challenges of midwives in Urban Tanzania: a preliminary study. *BMC Nursing*, 14, 27. doi: 10.1186/s12912-015-0081-y
- 3) Tanaka, N. "Midwives' expectations and challenges for scaling up as professionals in urban Tanzania: A preliminary study" the ICM Asia Pacific Regional Conference 2015 (Yokohama, Japan), July 20-22, 2015
- 4) Tohi, A., Horiuchi, S., Shimpuku, Y., Madeni, F., Leshabari S. (2016). Overcoming barriers to inclusive education: A reproductive health awareness programme for adolescents in rural Tanzania. *African Journal of Midwifery and Women's Health*, 10(1), 27-32
- 5) Kawano, Y., Shimpuku, Y., Horiuchi, S. "Comparing the Questionnaire Outcomes with Cognitive Interviews after a Reproductive Health Program among Adolescents in Rural Tanzania" the 30th Japan Academy of Midwifery (Kyoto), March 18-20, 2016
- 6) Shimoda, K., Leshabari, S., Horiuchi S., Shimpuku, Y., Tashiro, J. (2015). Midwives' intrapartum monitoring process and management resulting in emergency referrals in Tanzania: a qualitative study. *BMC Pregnancy & Childbirth*, 15, 248. doi:10.1186/s12884-015-0691-0

- 7) Shimoda, K. “Midwives’ Intrapartum Monitoring Process and Management Resulting in Emergency Referrals in Tanzania.” the ICM Asia Pacific Regional Conference 2015 (Yokohama, Japan), July 20-22, 2015
- 8) Shimoda, K., Horiuchi, S., Leshabari, S. (2015). “Respectful and disrespectful midwifery care practice within an urban Tanzanian labor ward.” ITM-ENSP Colloquium 2015 (Rabat, Morocco), Nov 24-27, 2015

6-3 若手研究者育成

R-1, R-2 では日本側拠点の大学院生の参加を促し、国際的な研究活動の一助を担う機会を提供している。相手国機関の研究者にも、研究のスーパーバイズを受けている。また平成 27 年度よりタンザニア拠点機関の研究者が、本学大学院看護学研究科の博士後期課程に留学しており、平成 28 年度に本格的な研究活動ができるよう、コースワークを行いながら、R-1, R-2 への参画の機会を与えた。また、タンザニアでは本学と協働して作り上げた助産学修士課程が進行し、平成 26 年に入学した 9 名の助産師が第二学年として学修中であり、本年度は 20 名の入学があった。S-1 などの学習機会の提供と、その後に第二学年の修士論文研究の研究計画書へのコンサルテーションを行った。臨床に直結する研究を進めていることに、ケアの質改善への期待感が高まり、平成 28 年度以降も彼らとの交流を通じた学習の促進と、研究の補助を継続する。

インドネシア拠点機関には、本学の博士後期課程を修了した教員が 3 名おり、平成 27 年度はうち 1 名を招聘し、R-3 の実施を調整している。平成 28 年度開催予定のセミナー (S-1, S-2, S-3) では、若手研究者教育の参加、発表機会を取り入れて計画している。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

タンザニアやインドネシアでは、依然として妊産婦死亡率、新生児死亡率が高く、助産ケアの質の向上は社会的ニーズとして両国ともに必須である。助産ケアのスキルを向上するには、助産師が知識や技術を固める基礎教育課程や、アップデートする継続教育の充実が必須である。本事業では、研究と臨床と教育を循環させ、エビデンスに基づいたケア、人を尊重し、女性と家族の意思決定を促進する人間的な出産を両国に展開し、最終的にケアを受ける女性と家族に裨益することを目指している。従って本事業による社会貢献、また独自の目的として、臨床への還元を目指しているが、タンザニアでのセミナー (S-1) では、日本における臨床研究の実際や臨地実習での教育の実際を伝え、ディスカッションの機会を持ち、相手国研究者が自国の助産ケアを向上していくための動機と実際の方法を共に考えることができた。また、R-1 研究による臨床助産師への教育を実施し、その効果を評価することができた。平成 28 年度の R-2, R-3 により、臨床教育のニーズ調査を実施する。

また、世界保健機関が声明を出した「施設分娩中の軽蔑と虐待の予防と撲滅」と本事業との整合性から、世界保健機関と連絡を取り、日本側研究機関が日本語訳を行い、その日本語声明文が現在世界保健機関のホームページにて掲載されている⁷⁾。その貢献をきっかけに、前年 9 月、世界保健機関西太平洋事務局が実施している「Early Essential Newborn Care

(早期必須新生児ケア)」の会合に招待され、西太平洋事務局の実施しているコーチングによるトレーニングを学んだ。それと共に、新生児へのエビデンスに基づいたケアを推奨する「First Embrace」の動画を日本語訳した（世界保健機関の承認後、公開予定）。本事業でも平成28年度トレーニングをタンザニア側研究者、インドネシア側研究者に展開することを話し合っている。

- 7) World Health Organization. (2015). Prevention and elimination of disrespect and abuse during childbirth. Retrieved on March 24th, 2016 from:
http://www.who.int/reproductivehealth/topics/maternal_perinatal/statement-childbirth/en/

6-5 今後の課題・問題点

これまでの積み上げてきた研究交流を持続させており、研究事業を進めているため、大きな課題には当たっていないが、研究を進めていく上で、両国の研究倫理審査を受理し、許可を受けるプロセスに時間がかかること、各国で年々研究倫理審査が厳しくなっていることを踏まえて、年次計画を立てていくことが研究遂行における課題である。

インドネシアに於いては、平成27年度中に調査を進める予定であったが、渡航前の1月にジャカルタでのテロが起き、渡航を差し控えた経緯があった。今後もそうした世界情勢は続いていくものと考えられ、安全対策はより慎重に行わなければならないと考える。これまでも安全対策の調書を作成しているが、具体的には移動手段、滞在先、同行者など綿密に計画を立てていく。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- | | |
|-------------------------------|----|
| (1) 平成27年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 | 4本 |
| うち、相手国参加研究者との共著 | 4本 |
| (2) 平成27年度の国際会議における発表 | 3件 |
| うち、相手国参加研究者との共同発表 | 1件 |
| (3) 平成27年度の国内学会・シンポジウム等における発表 | 1件 |
| うち、相手国参加研究者との共同発表 | 0件 |
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
(※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成27年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) タンザニア農村部の助産師・看護師を対象とした、出産準備カウンセリング教育プログラムによる知識と技術の向上				
	(英文) Improve Health Worker's Knowledge and Skills by Education Program of job aid Supported Counseling for Birth Preparedness and Complication Readiness (BP/CR) in Rural Tanzania				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授				
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean				
参加者数	日本側参加者数	3名			
	タンザニア側参加者数	1名			
27年度の研 究交流活動	日本側から研究者を79日間派遣し、タンザニア側研究者と共同で、タンザニア農村部の病院で妊婦健診を担当している助産師・看護師を対象とした教育プログラムを実施しそのプログラム評価を行った。教育プログラムの内容は、妊婦健診で妊娠期の危険サインに対する事前の準備に関するカウンセリングを効果的に実施するための知識とカウンセリング技術を習得することを目的とした。評価研究に於いて、教育プログラムの効果を助産師の自筆回答式で行ったことに加え、その助産師の妊婦健診を受けた妊婦に対する出口調査を行い、助産師が実際に行動として危険なサインを伝えたか、カウンセリング技術を用いて健診をしていたかを評価した。				
27年度の研 究交流活動から得 られた成果	<p>① 妊婦健診において、助産師・看護師の妊娠期の危険サインに対する準備に関するカウンセリング技術が向上し、また妊婦の認識の変化が見られたことから妊婦健診の質の向上につながったと評価した。</p> <p>② 妊婦健診での助産師・看護師に向けたカウンセリングの教育プログラムを実施し評価したことで、今後のタンザニアの助産師・看護師の継続教育構築への示唆を得られた。</p> <p>③ 日本側研究者、タンザニア側研究者双方にとって、共同研究に携わることにより、国際協働の実践を学ぶ機会となった。</p> <p>④ 参画する若手研究者が、国際共同研究の経験を積むことができた。</p>				

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	<p>(和文) タンザニアの病院で勤務する助産師のための現任教育プログラムの開発</p> <p>(英文) Development of Midwifery In-service Training Program at Hospitals in Tanzania</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke' s International University, College of Nursing, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean</p>				
参加者数	日本側参加者数	3 名			
	タンザニア側参加者数	3 名			
27年度の研 究交流活動	<p>初年度では、日本側研究者を 20 日間派遣し、タンザニア側研究者の協力の下、調査対象機関を選定し、病院施設に出向いて、勤務する助産師の学習ニーズについて、聞き取り調査を実施した。助産師がすでに習得している知識・技術あるいは実践しているケアと教育背景について把握し、および勤務助産師がさらに学習を希望しているのかを具体的に聞き取った。その結果、助産師たちは現場の妊産婦を扱う自分らの態度に問題があることに気づきながらも、多忙を理由に改善策が見いだせないでいることがわかった。よって、即座に教育プログラムを展開するよりも、より深く実態調査をする必要があると判断されたため、R-2 の研究課題を「タンザニアの病院で勤務する助産師のための現任教育プログラムの開発」から、「施設分娩における助産師から女性への軽蔑と虐待の実態調査」に改め、調査のための研究計画書と質問紙を作成し、研究倫理審査を申請した。</p>				
27年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	<p>① タンザニア施設勤務助産師の学習状況およびケアの質について観察研究の分析と追加のヒアリングを続けたところ、助産師の妊婦に対する態度に WHO が声明を出した「分娩中の軽蔑と虐待」と考えられる行為が浮かび上がり、その実態をより深く調査する必要性が浮かび上がった。</p> <p>② 上記「分娩中の軽蔑と虐待」に関しては、実際に臨床で起こっているということが、助産師自身の声としても聞かれた。臨床の忙しさや労働環境、労働倫理、教育の問題など、個人の資質以外にも複合的な要因が引き起こしている問題であると両国の研究者間で話し合うことができた。</p> <p>③ 「分娩中の軽蔑と虐待」を改善するための教育機会および障壁については、上記複合要因のどこにアプローチするべきか、平成 28 年度に調査す</p>				

	<p>ることで合意した。</p> <p>④ こうした研究活動を進めていく過程において、日本側研究者および助産師とタンザニア側研究者が共同で学会、論文発表をする至り、ケアの質の認識について、相互に学ぶ機会となった。</p>
--	--

整理番号	R-3	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	<p>(和文) インドネシアの現任教育における助産師の学習ニーズ調査</p> <p>(英文) Learning needs survey on midwifery in-service training in Indonesia</p>				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授</p> <p>(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職	<p>(英文) Yenita AGUS, Universitas Islam Negeri (UIN) Syarif Hidayatullah, School of Nursing, Lecturer</p>				
参加者数	日本側参加者数	4 名			
	インドネシア側参加者数	2 名			
27年度の研 究交流活動	<p>インドネシアの臨床で働く助産師が、自らの提供する出産ケアに対してどのような部分が難しく、自らの知識や技術を高めたいという認識を持っているのかを調査し、学習ニーズを抽出するための話し合いと準備を進めた。</p> <p>まず2015年5月に日本側研究者1名がインドネシアを5日間訪問し、病院で働く看護師や助産師の状況を確認した。さらに同国の公立病院に勤務する助産師を対象に、助産ケアにおける学習ニーズを調査するための話し合いと準備を進めた。2016年2月にインドネシアにおいて再び日本側研究者1名を派遣し、学習ニーズに関する調査予定であったが、テロ事件発生による渡航危険勧告がでたため、2016年度5月に延期となった。</p>				
27年度の研 究交流活動か ら得られた成 果	<p>① 話し合いを通じ、具体的な研究計画をまとめた。その結果、インドネシアにおいては助産師むけの継続教育の機会が少ないことが判明した。公立病院において、助産師向け継続教育実施の希望があった。</p> <p>② 平成28年度研究を実施するための研究倫理審査の申請を行い、承認を得た。</p> <p>③ 日本側研究者、インドネシア双方にとって、共同研究に携わることにより、国際共同研究について思慮し、国際協働におけるコミュニケーションを学ぶ機会となった。</p> <p>④ 研究交流を通じ、相手国との信頼関係を深めた。</p>				

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「タンザニアの助産師リーダーに研究・教育力をつける」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Building up research and teaching competencies among midwifery leaders in Tanzania “
開催期間	平成28年 1月 5日 ~ 平成28年 1月 8日 (4日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) タンザニア、ダルエスサラーム、ムヒンビリ健康大学
	(英文) Tanzania, Dar es Salaam, Muhimbili University of Health and Allied Sciences
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko HORIUCHI, St. Luke’s International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Sebalda LESHABARI, Muhimbili University of Health and Allied Sciences, School of Nursing, Dean

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (タンザニア)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	2/ 31
	B.	0
タンザニア 〈人/人日〉	A.	2/ 8
	B.	20
アメリカ 〈人/人日〉	A.	0/ 0
	B.	1
合計 〈人/人日〉	A.	4/ 39
	B.	21

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※備考

実際は1名が22日間、もう1名が9日間滞在をした。1名が長期に滞在したのは、セミナーを開催するまでの調整と打ち合わせを行い、事業全体の進行の確認と調整も行っていたためである。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>平成 25 年度までの研究交流事業により、タンザニアの助産師の学ぶ意欲の高さに反して学ぶ機会の少ないことが示された。また、視察を通して、教員の人数の少なさや遠隔地の実習の事情から、臨地実習時にスーパーバイズが不足していることが顕著な問題として持ち上がった。</p> <p>そうした臨床における教育の改善に向け、日本側拠点との国際協働で作上げたカリキュラムにより、「エビデンスに基づいた実践」と「Women-centered care」の概念に基づく助産学修士課程が、タンザニアの随一の国立医療系大学、ムヒンビリ健康科学大学にて進行中である。その助産学修士課程の大学院生、その他の専攻の大学院生、その臨床教員や教員の研究・教育のコンピテンシーを高めることを目的とする。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>① 日本側研究者の助産師主導ケアの実践と研究に関する発表から、タンザニアの大学院生、教員が、助産師が主導するクリニックの運営や助産ケアを改善する研究について知識を高めた。</p> <p>② エビデンスに基づいた人間的な出産を実践するために必要な方法について、両側研究者間で話し合い、臨床現場での助産師から妊産婦に対する「軽蔑と虐待」の態度があることが課題として挙げられた。</p> <p>① 日本側研究者の臨床実習に関する発表から、タンザニアの大学院生、教員が、助産師の臨床能力を高めるような教育方法について、現状を踏まえながら考える機会となり、タンザニアの臨床実習における思考やアセスメントの不足、実践のスーパーバイズの不足が課題として挙げられた。</p> <p>② 共同セミナーの実施により、相手国研究者の若手研究者の研究課題の発表に対するコンサルテーションを実施することができ、両国間の相互理解と信頼関係が高まった。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>聖路加国際大学参加研究員、事務局 ムヒンビリ健康科学大学参加研究員、事務局</p>	
<p>開催経費 分担内容 と金額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 外国旅費 2,036,864 円 謝金 183,700 円 その他経費 31,830 円</p>
	<p>タンザニア側</p>	<p>内容 会場提供、郵送費、印刷費</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「未来の助産師によるタンザニア、インドネシアでの経験報告」(ICM アジア太平洋地域会議 自由集会アジア・アフリカの母子保健を考えよう!の一部として開催)
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Report of future midwives about their experience in Tanzania and Indonesia”
開催期間	平成 27 年 7 月 20 日 (1 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、横浜、パシフィコ横浜
	(英文) Japan, Yokohama, Pacifico Yokohama
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 堀内成子・聖路加国際大学・看護学部・教授
	(英文) Shigeko Horiuchi, St. Luke's International University, College of Nursing, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	5/ 5
	B.	200
インドネシア 〈人／人日〉	A.	1/ 1
	B.	8
〈人／人日〉	A.	
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	6/ 6
	B.	208

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	平成 27 年 7 月に研究者交流として日本側参加研究者のタンザニア渡航を予定している。また、平成 27 年度より、タンザニア側若手研究者が日本側研究機関の博士課程にその成果を広く日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民に報告することを目的とする。また、インドネシアの母子保健の現状と課題についても、現地で看護教育に携わっている研究者を招へいして意見交換を行い、アジア・アフリカ共通の問題点と改善策を探索する。	
セミナーの成果	<p>① 日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民 200 人以上の参加があり、日本人研究者から見たタンザニア、また両国出身研究者によるタンザニア、インドネシアの現状について理解を深めることができた。</p> <p>② 日本の助産学生、助産師、その他国際保健に興味のある一般市民と参加研究者の意見交換の機会となり、本学の活動に感動したといった意見が出た。</p> <p>③ セミナーの実施により、発表者となった大学院生を含めた参加研究者間の相互理解と信頼関係が高まった。</p>	
セミナーの運営組織	聖路加国際大学参加研究員、事務局	
開催経費 分担内容 と金額	日本側	内容 外国旅費 258,575 円 その他経費 80,330 円
	インドネシア側	内容 国内旅費

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣期間	用務・目的等
聖路加国際大 学・教授・堀内 成子	インドネシ ア・ジャカル タ、バリ・イ スラム大学	平成 27 年 5 月 1～5 日	インドネシア側参加研究員との交流、併 設病院の視察(都市部と農村部)を通し、 本年度の共同研究の調整を行う。
聖路加国際大 学・助教・新福 洋子	タンザニア、 ダルエスサ ラーム、ムヒ ンビリ健康 科学大学	平成 27 年 7 月 1～12 日	ムヒンビリ健康科学大学教員、学生との 交流、ムヒンビリ国立病院、コログウェ 県立病院の見学から、タンザニアの助産 教育、実践に対する理解を深める。
聖路加国際大 学・博士課程前 期・穴戸恵理	タンザニア、 ダルエスサ ラーム、ムヒ ンビリ健康 科学大学	平成 27 年 7 月 1～12 日	ムヒンビリ健康科学大学教員、学生との 交流、ムヒンビリ国立病院、コログウェ 県立病院の見学から、タンザニアの助産 教育、実践に対する理解を深める。
聖路加国際大 学・博士課程前 期・多田恭子	タンザニア、 ダルエスサ ラーム、ムヒ ンビリ健康 科学大学	平成 27 年 7 月 1～12 日	ムヒンビリ健康科学大学教員、学生との 交流、ムヒンビリ国立病院、コログウェ 県立病院の見学から、タンザニアの助産 教育、実践に対する理解を深める。
イスラム大学・ 講師・Yenita Agus	日本、東京、 聖路加国際 大学	平成 27 年 7 月 18～25 日	国際助産師連盟アジア太平洋地域会議 への参加、教員や学生との交流、産科ク リニック見学を通し、日本の助産教育、 実践に対する理解を深める。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

8. 平成27年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	四半期	日本	タンザニア	インドネシア		合計
日本	1		()	1/ 5 ()	()	1/ 5 (0/ 0)
	2		5/ 135 ()	()	()	5/ 135 (0/ 0)
	3		1/ 12 ()	()	()	1/ 12 (0/ 0)
	4		2/ 19 ()	()	()	2/ 19 (0/ 0)
	計		8/ 166 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	9/ 171 (0/ 0)
タンザニア	1	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	2	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	3	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()		()	()	0/ 0 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)
インドネシア	1	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	2	1/ 8 (0/ 0)	()		()	1/ 8 (0/ 0)
	3	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	4	()	()		()	0/ 0 (0/ 0)
	計	1/ 8 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		0/ 0 (0/ 0)	1/ 8 (0/ 0)
アメリカ (第三 国)	1	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	2	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	3	()	()	()		0/ 0 (0/ 0)
	4	()	1/ 8 ()	()		1/ 8 (0/ 0)
	計	0/ 0 (0/ 0)	1/ 8 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)		1/ 8 (0/ 0)
合計	1	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)
	2	1/ 8 (0/ 0)	5/ 135 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	6/ 143 (0/ 0)
	3	0/ 0 (0/ 0)	1/ 12 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	1/ 12 (0/ 0)
	4	0/ 0 (0/ 0)	3/ 27 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	3/ 27 (0/ 0)
	計	1/ 8 (0/ 0)	9/ 174 (0/ 0)	1/ 5 (0/ 0)	0/ 0 (0/ 0)	11/ 187 (0/ 0)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/ 0 ()	2/ 2 ()	0/ 0 ()	0/ 0 ()	2/ 2 (0/ 0)

9. 平成27年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	4,620	
	外国旅費	4,657,247	
	謝金	270,384	
	備品・消耗品 購入費	13,149	
	その他の経費	1,377,839	
	外国旅費・謝 金等に係る消 費税	430,653	その他経費：論文海外投 稿費用、海外研究許可申請 費用
	計	6,753,892	
業務委託手数料		680,000	
合 計		7,433,892	

10. 平成27年度相手国マッチングファンド使用額

相手国名	平成27年度使用額	
	現地通貨額[現地通貨単位]	日本円換算額
	[]	円相当
	[]	円相当

※交流実施期間中に、相手国が本事業のために使用したマッチングファンドの金額について、現地通貨での金額、及び日本円換算額を記入してください。